

緊急事態応急対策委員の任命について（案）

令和 3 年 4 月 2 1 日
原子力規制委員会

原子力規制委員会設置法（平成 2 4 年法律第 4 7 号）第 2 2 条第 2 項の規定に基づき、別紙のとおり緊急事態応急対策委員を任命する。

緊急事態応急対策委員（案）

（○：再任、◎：新任、敬称略、50音順）

【原子炉等関係】

- うすい ひでかず
薄井 秀和 東芝エネルギーシステムズ株式会社
軽水炉技師長
- おおうち ゆういちろう
大内 祐一郎 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
敦賀廃止措置実証部門 敦賀廃止措置実証本部
使用済燃料プロジェクト推進室長代理
- すとう としゆき
須藤 俊幸 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
核燃料・バックエンド研究開発部門
核燃料サイクル工学研究所
特命専門職
- とのいけ こうたろう
外池 幸太郎 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
経営企画部
次長
- まつうら まさよし
松浦 正義 日立GEニュークリア・エナジー株式会社
日立事業所 経営戦略本部
主管技師長
- まるやま ゆう
丸山 結 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
安全研究・防災支援部門 安全研究センター
副センター長
（兼）安全研究・防災支援部門
リスク情報活用推進室長代理
- ◎ やまぎし まこと
山岸 誠 三菱重工業株式会社
原子力セグメント 主幹プロジェクト統括
- よのもと たいすけ
与能本 泰介 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
安全研究・防災支援部門 安全研究センター
特別専門職

【放射線防護等関係】

- ◎ あかし 明石 まこと 眞言 学校法人青葉学園 東京医療保健大学
東が丘看護学部 看護学科 教授
- あさり 浅利 やすし 靖 学校法人北里研究所 北里大学副学長・医学部長
・教授
同法人 北里大学病院 救命救急・災害医療
センター長
- すずき 鈴木 げん 元 学校法人 国際医療福祉大学クリニック
院長兼教授
- たけいし 武石 みのる 稔 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
安全研究・防災支援部門
原子力緊急時支援・研修センター
防災支援研修ディビジョン 専門研修グループ
嘱託（テクニカルアドバイザー）
- ほそい 細井 よしお 義夫 国立大学法人 東北大学大学院医学系研究科 教授
- やまぐち 山口 よしひろ 芳裕 学校法人杏林学園 杏林大学大学院医学研究科
外科系専攻救急医学分野 教授
同法人 杏林大学医学部付属病院
高度救命救急センター センター長兼診療科長
- よこやま 横山 くにひこ 邦彦 白山石川医療企業団 副企業長
（兼）公立松任石川中央病院 甲状腺診療科／
PET センター PET センター長
- よしざわ 吉澤 みちお 道夫 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
原子力科学研究部門 原子力科学研究所
副所長

緊急事態応急対策委員候補の略歴

【原子炉等関係】

(○：再任、◎：新任、敬称略、50音順)

	氏名	主たる専門分野	主な職歴
1	○ <small>うすい ひでかず</small> 薄井 秀和	BWR設備	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)東芝 原子力事業部 原子力システム設計部長 ・同社 原子力機械システム設計部長 ・東芝エネルギーシステムズ(株) 軽水炉技師長
2	○ <small>おおうち ゆういちろう</small> 大内 祐一朗	核燃料輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・日本原子力研究開発機構 経営企画部 技術副主幹 ・同機構 輸送・研究炉燃料支援室 室長 ・同機構 敦賀廃止措置実証本部 使用済燃料プロジェクト推進室長代理
3	○ <small>すとう としゆき</small> 須藤 俊幸	再処理施設の安全性 臨界安全、遮へい	<ul style="list-style-type: none"> ・動力炉・核燃料開発事業団 東海事業所再処理センター ・日本原子力研究開発機構 経営企画部 技術主幹 ・同機構核燃料サイクル工学研究所 技術主席 ・同機構核燃料サイクル工学研究所 特命専門職
4	○ <small>とのいけ こうたろう</small> 外池 幸太郎	臨界安全	<ul style="list-style-type: none"> ・日本原子力研究開発機構 安全研究センター 臨界安全研究グループリーダー ・同機構 安全研究センター 燃料サイクル安全研究ディビジョン長 ・同機構 経営企画部 次長
5	○ <small>まつうら まさよし</small> 松浦 正義	BWR、 A BWR設備	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社日立製作所 プラント系統設計 ・日立GEニュークリア・エナジー(株) 原子力計画部長 ・同社 経営戦略本部 主管技師長
6	○ <small>まるやま ゆう</small> 丸山 結	シビアアクシデント	<ul style="list-style-type: none"> ・日本原子力研究開発機構 安全研究センター リスク評価研究ユニット長 ・同機構 リスク評価研究ディビジョン長 ・同機構 安全研究センター副センター長
7	◎ <small>やまぎし まこと</small> 山岸 誠	PWR設備	<ul style="list-style-type: none"> ・三菱重工業(株) 原子力事業本部原子炉安全技術部 次長 ・同社 エネルギー・環境ドメイン原子力事業部 炉心・安全技術部長 ・同社 原子力セグメント 主幹プロジェクト統括

8	よのもと たいすけ ○与能本 泰介	熱水力安全	<ul style="list-style-type: none"> ・日本原子力研究開発機構 企画調整室 規制・国際情報分析室長 ・同機構 安全研究センター 副センター長 ・同機構 安全研究センター 特別専門職
---	----------------------	-------	---

【放射線防護等関係】

(○：再任、◎：新任、敬称略、50音順)

	氏名	主たる専門分野	主な職歴
1	あかし まこと ◎明石 眞言	放射線被ばく医療、 内科学、血液学	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線医学総合研究所 理事 ・量子科学技術研究開発機構 執行役 ・茨城県保健福祉部技監兼茨城県竜ヶ崎保健所長 ・東京医療保健大学 東が丘看護学部 看護学科教授
2	あさり やすし ○浅利 靖	救急医学、災害医学、 原子力災害・緊急被ばく医療	<ul style="list-style-type: none"> ・北里大学副学長 ・北里大学医学部長・教授 ・北里大学病院 救命救急・災害医療センター長 ・日本救急医学会原子力災害対応特別委員会委員
3	すずき げん ○鈴木 元	放射線病理、免疫学、 放射線疫学	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線影響研究所 臨床研究部長 ・国立保健医療科学院 生活環境部長 ・国際医療福祉大学クリニック 院長兼教授
4	たけいし みのる ○武石 稔	放射線モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ・日本原子力研究開発機構 福島環境安全センター 技術主席 (兼)放射線計測技術グループリーダー ・同機構 福島環境安全センター 嘱託(分析技術開発アドバイザー) ・同機構 廃炉環境国際共同研究センター 環境影響研究ディビジョン 再雇用職員(分析技術開発アドバイザー) ・同機構 原子力緊急時支援・研修センター 嘱託(テクニカルアドバイザー)
5	ほそい よしお ○細井 義夫	放射線災害医療学、 放射線生物学	<ul style="list-style-type: none"> ・広島大学原爆放射線医科学研究所 教授 ・東北大学大学院医学系研究科 教授 ・東北大学災害医学国際研究所 教授
6	やまぐち よしひろ ○山口 芳裕	救急・集中治療、外 科、外傷外科、特殊災 害、安全保障	<ul style="list-style-type: none"> ・杏林大学大学院医学研究科外科系専攻救急医学 分野 教授 ・日本医師会救急災害医療対策委員会 委員長 ・日本救急医学会原子力災害対応特別委員会 委員長

7	よこやま くにはひこ ○横山 邦彦	腫瘍核医学、アイソト ープ治療、甲状腺疾患	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金沢大学医薬保健学域 臨床教授 ・ 金城大学 特任教授 ・ 公立松任石川中央病院 甲状腺診療科／PET センター 病院長代行兼 PET センター長 ・ 白山石川医療企業団 副企業長
8	よしざわ みちお ○吉澤 道夫	放射線管理 線量測定評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 放射線管理部長 ・ 同機構 原子力科学研究所 保安管理部長 ・ 同機構 原子力科学研究所 副所長

○原子力規制委員会設置法（平成24年6月27日法律第47号）（抄）

（緊急事態応急対策委員）

第22条 原子力規制委員会に、原子力規制委員会の指示があった場合において、原子力災害対策特別措置法第2条第2号に規定する原子力緊急事態における応急対策に関する事項を調査審議させるために、政令で定める員数以内の緊急事態応急対策委員（以下「応急対策委員」という。）を置く。

- 2 応急対策委員は、学識経験のある者のうちから、原子力規制委員会が任命する。
- 3 応急対策委員は、非常勤とし、その任期は2年とする。
- 4 応急対策委員は、再任されることができる。

○原子力規制委員会設置法第22条第1項の員数を定める政令
（平成24年9月14日政令第229号）（抄）

原子力規制委員会設置法第22条第1項の政令で定める員数は、40人とする。

制定 平成 24 年 9 月 19 日 原規防発第 120919007 号 原子力規制委員会決定

緊急事態応急対策委員の職務についてを別添のように定める。

平成 24 年 9 月 19 日

原子力規制委員会

緊急事態応急対策委員の職務について

原子力規制委員会設置法第 22 条第 1 項の規定に基づいて置かれる緊急事態応急対策委員（以下「対策委員」という。）について、その任務、行動等について次のように定める。

1. 対策委員の任務

対策委員は、原子力規制委員会の指示を受け、以下の任務を行う。

- (1) 原子力災害対策本部その他の関連機関への情報提供の要請を行う等により、必要な情報の収集を行うとともに情報の分析等を行う。
- (2) 事態に即応して技術的側面から必要な緊急事態応急対策について検討する。
- (3) 原子力施設事態即応センター（以下「即応センター」という。）及び緊急事態応急対策等拠点施設（以下「オフサイトセンター」という。）に派遣した対策委員からの調査報告又は意見等の情報を受けて必要な検討を行い、原子力規制委員会が行う、緊急事態応急対策に関する技術的事項の検討に関して支援を行う。
- (4) 即応センター及びオフサイトセンターに派遣された対策委員は、原子力災害現地対策本部、地方公共団体、原子力事業者等の協力の下、発災現場の情報の収集・分析等を行い原子力規制委員会委員長（以下「規制委員長」という。）へ調査報告又は意見具申を行うとともに、原子力災害現地対策本部、地方公共団体、原子力事業者等が実施する緊急事態応急対策に対し必要な技術的助言を行う。

2. 対策委員の招集

対策委員は、原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号。以下「原災法」という。）第 10 条第 1 項に規定される事象（以下「特定事象」という。）の発生の通報を受けた場合又は規制委員長が必要と認めた場合に、規制委員長が招集する。

3. 対策委員の現地への派遣

規制委員長は、特定事象の発生の通報を受けた場合には、対策委員のうち必要な者を即応センター及びオフサイトセンターに派遣する。

4. 対策委員の協議等

対策委員は、規制委員会の指示を受け、自らの派遣先において、必要な任務を行う。当該任務を遂行するため必要があると認められる場合は、別の対策委員と協議を行うこと、及び関係行政機関の職員その他専門家の意見又は説明を求めることができる。

5. 対策委員の招集の解除

原子力規制委員会は、特定事象の収束の状況等を踏まえ、招集を解除する。

6. その他

この決定に定めるもののほか、対策委員の招集、運営、訓練等に関し必要な事項は、規制委員長が定める。

附 則

この文書は平成24年9月19日から施行する。

制定 平成 24 年 9 月 19 日 原規防発第 120919008 号 原子力規制委員会決定
改正 平成 26 年 10 月 14 日 原規放発第 14101019 号 原子力規制庁長官決定
改正 平成 29 年 6 月 30 日 原規放発第 17063039 号 原子力規制庁長官決定

緊急事態応急対策委員の職務に関する細則を別添のとおり定める。

平成 29 年 6 月 30 日

原子力規制庁長官

附則

この規程は平成 29 年 7 月 1 日から施行する。

緊急事態応急対策委員の職務に関する細則

1. 緊急事態応急対策委員の職務等

(1) 緊急事態応急対策委員の招集

緊急事態応急対策委員（以下「対策委員」という。）の招集のため、以下の対応をとる。

- ① 警戒事象（原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号。以下「原災法」という。）第 10 条第 1 項に規定される事象（以下「特定事象」という。）には該当しないがこれに至る可能性のある事象。以下同じ。）が発生した場合、次のとおり対応する。
 - i) 原子力規制庁長官官房緊急事案対策室（以下「担当課」という。）は、直ちに、あらかじめ定められた対策委員へ当該事象の状況を連絡するとともに、当該対策委員の所在する位置を確認し、連絡及び参集が可能な状態で待機するよう要請する。
 - ii) 担当課は、警戒事象の状況の進展により、必要に応じて、あらかじめ定められた対策委員以外の対策委員にも連絡及び参集が可能な状態で待機するよう要請する。
- ② 特定事象が発生した場合、次のとおり対応する。

担当課は、原子力規制委員会委員長（以下「規制委員長」という。）による対策委員の招集の指示を受け、次の対応をとる。

 - i) 対策委員へ特定事象の状況を伝えるとともに招集を連絡する。
 - ii) ① i) において確認した対策委員の所在する位置を考慮した上で、対策委員に対し、原子力規制委員会、原子力施設事態即応センター（以下「即応センター」という。）又は現地の緊

急事態応急対策等拠点施設（以下「オフサイトセンター」という。）への参集を要請する。

- ③ ①及び②に規定する招集を円滑に行うため、担当課は平時から次のとおり準備を行う。
- i) 警戒事象が生じた場合において、連絡及び参集が可能な状態で待機するよう要請すべき対策委員を、警戒事象の状況、原子力施設等に応じ、あらかじめ定めておくとともに適宜見直しを図る。
 - ii) 対策委員の緊急時通信連絡体制、移動手手段その他必要な事項についてあらかじめ定めておくとともに適宜見直しを図る。

(2) 対策委員が行う調査審議

原子力規制庁緊急時対応センター（以下「ERC」という。）に招集した対策委員を本部対策委員、オフサイトセンターに派遣した対策委員を現地対策委員、即応センターに派遣した対策委員を事業者対策委員と称する。

① 本部対策委員

本部対策委員は、原子力災害対策本部長に対して必要に応じて原子力規制委員会が行う助言等を検討するため、現地対策委員及び事業者対策委員と緊密な連絡をとりつつ、次に掲げる事項に関する調査審議を行う。

- i) 原子力施設等における事故の状況に関する事項
- ii) 原子炉で発生した事故等の収束のために講ずべき必要な措置に関する事項
- iii) 避難その他の住民の防護措置に関する専門的・技術的事項
- iv) 緊急時モニタリングの実施に関する事項
- v) 被ばく医療の実施に関する事項
- vi) 広報及びリスクコミュニケーションに関する事項
- vii) その他規制委員長が必要と認める緊急事態応急対策の実施に関する専門的・技術的事項

② 現地対策委員

現地対策委員は、原子力災害現地対策本部、地方公共団体及び原子力事業者等の協力の下、本部対策委員及び事業者対策委員と緊密な連絡を取りつつ、オフサイトセンターにおいて次に掲げる事項に関する調査審議を行う。

- i) 事故が発生した原子力事業所の周辺における状況の調査・分析に関する事項
- ii) 住民避難及び屋内退避の実施のために必要な事項
- iii) 安定ヨウ素剤の配布及び服用の方法に関する事項
- iv) 緊急時モニタリングの実施体制、実施状況及び方針に関する事項
- v) 被ばく医療の実施体制、実施状況及び方針に関する事項
- vi) スクリーニングの実施体制、実施状況及び方針に関する事項
- vii) その他規制委員長が必要と認める緊急事態応急対策の実施に関する専門的・技術的事項

③ 事業者対策委員

事業者対策委員は、原子力事業者等の協力の下、本部対策委員及び現地対策委員と緊密な連絡をとりつつ、即応センターにおいて次に掲げる事項について調査審議を行う。

- i) 原子力施設における事故の原因究明、状況把握及び進展予測に関する事項
- ii) 原子炉で発生した事故等の収束のために講ずべき必要な措置に関する事項

- iii) 原子力事業所における作業員の被ばく状況及びその対応に関する事項
- iv) その他規制委員長が必要と認める緊急事態応急対策の実施に関する専門的・技術的事項

(3) 国立機関、特殊法人等による支援

対策委員は、必要に応じ、関係国立機関及び特殊法人等に組織を支援する業務（緊急時モニタリングの実施に関する事項等）を依頼するとともに原子力事業者、メーカー等にも必要な支援を依頼する。

(4) 対策委員及び関係行政機関以外の者の組織会合への出席等

対策委員は、必要と認める場合には、対策委員及び関係行政機関の職員以外の専門家に意見又は説明を求めることができる。

2. 対策委員を支援する事務体制

本部対策委員はE R Cに所在する原子力規制庁職員が、現地対策委員はオフサイトセンターに所在する原子力規制庁職員が、事業者対策委員は別に派遣される原子力規制庁職員が、事務的な支援をそれぞれ行うものとする。

3. 担当課に常備する基本資料

担当課は、関係省庁等の協力を得て、助言の検討に必要な次の資料を常備しておく。

- (1) 原子力事業者を含む防災業務組織の体制に関する資料、種々の縮尺の周辺地図・人口分布・交通手段（周辺道路・鉄道・ヘリポート等）・特殊施設（医療施設・学校等）等の社会環境に関する資料
- (2) モニタリングポスト、周辺地域の気象等の緊急時モニタリングに関する資料
- (3) 各原子力事業者の原子力事業者防災業務、各施設設置許可申請書、保安規定、施設配置図、施設系統図、施設主要設備等の原子力施設に関する資料
- (4) 関係法令集、安全審査指針集、原子力災害対策指針、防災基本計画、原子力災害対策マニュアル、各自治体の地域防災計画、関係機関の連絡先

4. 訓練等

(1) 訓練

担当課は、組織の招集、設営及び運営について適宜訓練を行う。

(2) 組織会合

平常時において、規制委員長が組織の目的を達成するために必要と認める場合には、情報交換等のために対策委員を招集する。

5. その他

この内容については、今後の実情に応じ適宜見直す。

附 則

この文書は平成24年9月19日から施行する。

附 則

この文書は平成26年10月14日から施行する。

附 則

この文書は平成29年7月1日から施行する。